# 新左翼

1968年
11月25日
第12号
月3回5、15、25日発行
1部 15円
1カ月50円 半年300円
1カ年600円〒共

発行所
新左翼社
大阪市大淀区本庄川崎町
2—10 トミヤビル
電話（371）5304
振替口座 大阪 88555
新左翼社


記事紹介


二面 京都反戦討論集会のまとめと問題提起
三面 日放労長崎分会の闘争を支援する集会
沖縄闘争推進のために—神戸地区反戦
四面 ニューレフトの国際会議


## 〝新宿〟越える闘いへ

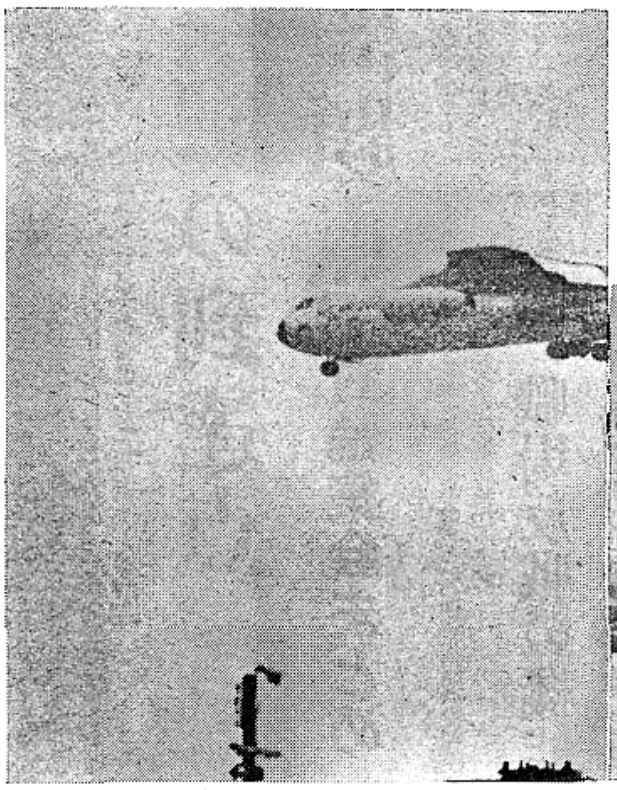
## 基地撤去の闘争前進

# またも米機墜落

## 政府、もみ消しに狂奔

六月二日の福岡市の九州大学電算機センターへの米軍ジェット機墜落から半年、まだ米軍機の残骸が九大にふらさがっているというのに、十四日またもや福岡県三井郡小郡町（福岡市より急行で三十分）の畑に板付基地所属の米軍戦闘偵察機RF-101が墜落した。墜落現場には大きな穴があき、機体ははばらばらになり、飛び散った破片や土砂で近所の農家の屋根ガワラや窓ガラスがこわされた。搭乗員はパラシュートで脱出、たんぼで働いていた農民の上に落下した。

この飛行機の飛ぶのを許すな！（ベトナムへ行く米軍機）▼



## 憤激の渦、福岡

米軍機九大墜落事件以来、板付基地撤去闘争が大きく盛り上がっている福岡市では、十四日午後、九大、西南大の学生、教職員をはじめ、反戦、日中（正統）、ベ平連などの抗議デモがアメリカ領事館、板付基地に向けて組織された。

アメリカ領事館前には約千名のデモがうず巻き、ジグザグ、throughこみ集会で激しく抗議した。

十五日には福岡市内の抗議デモと合せて、小郡町への支援・調査隊が送られ、十四日たちにかけつけた久留米大反戦の学生などと墜落現場にピケをはり、農民をまじえて抗議闘争を行なった。

十五日夜、闘争の高まりと、九大墜落機の二の舞を恐れた米軍と佐藤政府は、県当局を督励し、町長をはじめ町のボスに圧力をかけ「県と町が責任をもつ」と、ロクに調査もせず、大維把に一千万円ぐらいの保障という言葉だけで無理矢理に農民をおさえつけ、墜落機残ガイの引渡しを承認させ、当夜すぐ徹夜で取りかたずけを行なった。

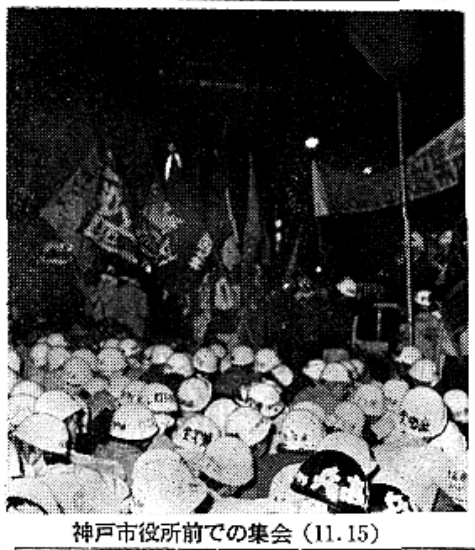
小郡の農民たちは「福岡市民が基地に反対する理由がわかった」「小郡にも全学連や反戦がきてくれるだろうか」「おお、きてくれた。よーしッ……」と、闘いへの決意を示していたが、全体的な現地への結集がおくれ（十六日に現地大集会が計画されていた）現地での大闘争にはいたらなかった。

しかし、再度の米軍機墜落事件は、九大の墜落機引おろしをめぐって、ややとう着していた板付基地撤去の闘いを、ふたたび発展させ、飛躍させる条件を作った。

九大の墜落機引降ろしをめぐって学生と対立していた九大の総長や教授も抗議デモに参加し「板付基地が撤去されるまで引降ろしに反対する」意見が一層強まった。

基地周辺の人たちも、その不安をあらたにし、十七日行なわれた〝物価メーデー〟でも、基地撤去が大きく取りあげられた。

この盛り上がりの中で、日中（正統）福岡支部では、十二月一日に板付で行なわれる社会党提唱の〝安保廃棄、基地撤去の九州各県、山口県合同決起大集会〟に結集し「新宿の米タン輸送阻止闘争に示されたような実力闘争をふくむ、広範な大衆闘争を発展させよう」とひろく呼びかけている。



神戸市役所前での集会（11.15）

## 神戸港 米軍突堤へデモ

### 総領事館にも波状攻撃

神戸港の軍事使用反対、軍需輸送阻止をはかる労働者、学生の統一行動は、十五日夕方から、神戸市役所前（中核、社学同、反帝学評、毛思想青学共闘、ML、高校生反戦グループ、ベ平連など約千人）→湊川神社前（革マル派約百人）→国鉄神戸駅前（民学同約千人）における集会と神戸港第六突堤（米軍専用ふ頭）やアメリカ総領事館に対する波状デモで闘われた。

神戸港第六突堤は日米安保条約に基く〝米軍基地〟であり、第七艦隊の軍艦の出入りがはげしい。入港する米軍艦艇、関係船舶および上陸する軍人、陸上げされる物資は無検査である。また、米軍艦艇などに対する給水は無料、突堤使用も無料である。さらに米軍は港にある「防衛施設庁神戸検査事務所」を物資調達機関として、各会社に軍需物資を直接発注し、無関税で送りだしている。

この軍需物資の積出しも第六突堤、第五突堤で行なわれている。ベトナムに米軍が直接侵略してからは軍用船の出入港が約二倍にふえた。

その他の突堤から出港する一般貨物船も、沖縄、台湾、サイゴン向けの船便がふえており、仕向け地が「アンナウン（不明）USA」の積荷（軍需物資？）がとくに多くなっている。

この神戸港への貨物輸送を行なっている国鉄神戸臨港線の軍事物資の輸送量は全貨物量の約三割を占めている。

また神戸港は米軍だけでなく、神戸港東部第三港区埠立地には、海上自衛隊阪神基地が建設中であり、軍港化が着々と進められている。

十五日の統一行動はこの神戸港の軍事使用と軍需輸送に反対し、その阻止のために闘われたもので大阪空港とともに関西における米軍の軍事拠点である神戸港に対し各派がこぞって統一行動を組んだのが特徴であり、市民も大きな関心を寄せ、当日は約五千人の市民が結集し声援を送っており、安保粉砕の具体的闘いとしてこんごの発展を期す力強い第一歩となった。

## 運動の基調から遊離

### 社会党、70年闘争方針だす

二十日社会党は〝一九七〇年安保廃棄をめざす闘争方針〟を発表した。その具体的なものは①政府自民党の〝自動延長〟には国民の政治参加の観点から徹底的に対決し、来年一月二十七日に第一波大衆闘争を予定する②次の衆院選で躍進し安保廃棄、護憲の政権をつくる③安保廃棄の国民投票は安保条約調印日である一月二十九日から開始し、有権者の過半数を目標とする④三派全学連との共闘は、三派が踊まった行動をとる限り行なわない。共産党など他党との共闘は当面〝一日共闘〟方式でいくが、共闘組織の設置については早急に検討する、などである。（毎日新聞十一月二十一日付朝刊）

六〇年安保と七〇年安保のちがいの大きな点はまず、六〇年安保が条約改訂阻止の目標のもとでの国会審議に闘争の目標がおかれたのに対して、七〇年安保では自民党は自動延長で肩すかしをくわせる一方、実際にアジア安保・核安保を強行していることである。そして労働者階級の政治行動組織として成長をとげようとしている。

社会党は反革命的な日本共産党代々木派と手を結んで、労働組合を統制の枠のなかにおさえこもうとしているとき、労働組合員たちは社共共闘路線を突破して、街頭実力闘争に〝市民〟として進出してきた。

七〇年闘争はこのような基調で進行しているとき、社会党がどのような方針をだそうとも、大きな流れとして、この基調に逆らえばただの作文にしかすぎなくなるであろう。

しかし、反戦青年委員会に結集している労働者の数も労働者階級全体からみれば少数だし、職場での影響力も弱く、彼らの周りにいる圧倒的多数の労働者は依然体制側のとりこになっている。こうしたなかで労働組合が政治ストをうてないからといって、七〇年安保を市民主義的な運動に解消するならば社会党はますます労働者のなかから影響力を失うだろう。

労働組合では上部機関がいくらおさえつけようとも、政治的にめざめた青年労働者たちは一人であるいは何人かのグループをつくりながら、安保と合理化に対して闘う組織をつくりはじめている。

これらの運動を無視した七〇年安保の闘いもありえない。

七〇年安保のすでに獲得された闘いの成果をさらに発展させようとするのか、それとも水をさそうとするのかが、社会党の方針にとわれている。

（S）

## 「新左翼」購読申込みと読者紹介を

下の欄に住所氏名をかいて、新左翼社までお送り下さい。送金には振替を御利用下さい。

| 氏名 | 住所 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |

送り先 大阪市大淀区本庄川崎町2—10 トミヤビル 新左翼社

# 職場反戦の到達点と問題点＝討論集会まとめ

京都反戦青年委員会は、十月三日と十七日に討論集会をひらいたのにつづいて、十一月十四日に第三回目の討論集会を開催した。このとき、事務局では二回の討論集会でだされた意見を整理し、報告と今後の活動に関する問題提起をおこなった。第三回目の討論集会ではこれをめぐって、活発な論議が展開されたが、多くの論点が討議されないままに残され、今後も継続していくこととなった。

①九月の京都反戦全体総会以後、九・二一伊丹闘争、一〇・八闘争、一〇・二一闘争、一〇・二六自衛隊パレード反対闘争を通じて京都反戦のもとに、職場反戦組織の結集が一定の定着をみせている。

十月三日、十七日の二回、事務局は職場反戦労働者討論集会を開いた。「反戦・反安保」「職場に反戦を」の内容を、京都反戦に結集する青年労働者自身の実践を通じて、深化し豊富化していくためのこの討論会は、われわれが共通の財産として確認すべき内容と、今後深めるべき課題を提起している。

くり返すまでもなく、昨年砂川に始まる闘いは、ベトナム人民や沖縄県民の闘いに触発され、激励されて、われわれが「支援」「救援」に立ちあがるものではなかった。自分自身の労働が、生活が日本帝国主義の強化と他民族への抑圧を許している現状への、鋭い反省と拒絶を内にひめている。北九州の仲間が、沖縄全軍労の仲間が、国労の仲間が提起し闘っているものに、われわれすべての青年労働者が答えなければならない。

しかも、組合機関を通しての政治「闘争」への結集が、職場労働者の自発性・意識性をひきだすものにはほど遠く、組合機関による政治カンパニア自身が形体化している現状をも、われわれは克服しなければならない。

## ②「職場に反戦を」―その意義

京都反戦が昨年末来一貫して追求してきたのは、労働者的政治闘争の形成である。現地、拠点、街頭においても、職場生産点においても、われわれ青年労働者がいかにして帝国主義の政治的・軍事的抑圧をはねかえし、個々の攻撃を粉砕し、闘っていくのかということである。

職場反戦組織はこのようななかで経験的、萌芽的にとりくまれ、京都の地でも追求されてきている。だからこそ、組合機関による指令を自主的にうけとめ、動員していく部隊という意味にとどまることなく、自主的・自立的に職場生産点における労働者的政治闘争を推進していく任務を担っている。

## ③労働者的結集とは何か？

職場反戦労働者討論集会の一つの柱は、自からがおかれている位置をとらえかえすことにあった。日々生産の場で資本の支配にとりこめられているわれわれが、闘う時の「重さ」とは何なのか。自分自身から出発したとき、賃金も、労働条件も、労働そのものも、そして個々の政治的軍事的抑圧も、統一的にとらえうる。職場の諸課題と政治とを言葉の上でくっつけることも、また、全く別個のものとして語ることも誤っている。一つの労働に感じる味気なさ嫌悪感を契機とする立場は、資本主義的秩序のなかにおける自己の位置とそれを自らの秩序によってとっかえていくものに、発展させられなければならない。だからこそ「七〇年闘争はいわゆる政治情況からの方針で闘うのではなく、どのように労働者的秩序を作りだしていくのかという視点から把えるべきだ」「自らが権力の末端を担わせられているという自己への追求」「反戦を闘う主体は反合を闘う主体に裏打ちされ」「反戦を最もよく闘うものが反合を闘う主体に」という問題が出発点の共通認識である。

## ④職場反戦の機能　労働者的政治闘争とは

われわれ運動主体の未熟さ、経験の現段階から、職場反戦としての固有の運動領域が討論で深められる必要がある。

とりわけ七〇年闘争を職場における政治ストライキの実現として、主体的に展望するわれわれは、個々の闘いのなかで、常にどのように政治宣伝・政治討論を行ない一歩「実力闘争」に近づけていくのか。そのような自立的機能を、いかに自らのものとして獲得していくのかが問われている。そしてまた、国労米タン阻止闘争の経験、市職反戦の自衛隊パレード阻止闘争の経験を深化発展させ、自己の労働が現実的具体的に、日本帝国主義の政治的軍事的強化を許していることを否定していく闘い―生産・輸送・通信などの拒否を闘っていくことが必要ではないか。

## ⑤職場反戦と反合　その他の課題　―労働組合運動総体の変革との関連を追求

二回の討論が明らかにしたように、われわれが労働者総体の運動を問題にすればするほど、賃闘・反合闘争、その他職場闘争の組合主義的枠をも問い返さねばならない。この領域でも現実の運動経験を深め、自らの労働に対する自らの規制、労働条件の到達闘争など職場における労働者的秩序、自主管理への追求を問題にしていく必要があるのではないか。

「組合をわれわれ自身の手で変革していくこと」という実感を運動経験として深め、広げていくなかから、職場のなかに圧倒的な新たな活動家を結集していこうではないか。

## ⑥職場反戦の交流　―産別的結集へ

われわれ青年労働者自らが、京都反戦の課題を担っている以上、われわれ自身の運動とその理論化によってしか一切が切り開けない。その意味からも、職場反戦労働者の討論会を定期化し、一歩でもすすんだ経験を交流し普遍化していくことは、われわれの共通の責任である。

職場反戦を基礎にした産別反戦への展望は、出版・印刷で歩みだしたが、同一産業の交流と組織結集への展望を一歩進めたい。（関西公務員労働者反戦など）

## ⑦地域的結集を

Ａ職場反戦が中心になって、西山（乙訓）に地域的結集の一歩が開かれた。西山の全職場に職場反戦組織を作ること、その地区労との関係を展望した地域的結集を追求していきたい。

## ⑧京都反戦強化のために

「職場反戦」を基礎にした京都反戦―これこそが当面の課題の中心であり「全事業所に職場反戦を」が合言葉である。

# 反戦を政治闘争の中核体に

京都反戦青年委員会

## ＝若干の問題提起＝　職場反戦、今後の課題

### 1　新たな飛躍へむかって

京都においても「職場に反戦を」の運動は、今秋の反戦闘争のなかで着実に前進し、いくつかの職場において、自主的な反戦闘争部隊が結成されてきた。もちろん、これらの職場反戦は、いわば従来から何らかの形で反戦闘争を闘ってきた活動家が、それぞれの職場、単組、単産レベルで結集して形成されたものであり、その大衆的結集力も小さく、活動内容においてもまだ初歩的なものにとどまっている。総じて、現在の職場反戦は、労働者本隊を反戦、反安保闘争に向けて、全体として立ち上らせてゆくだけの政治的影響力や、力量をそなえるには至っていないといえよう。

とはいえ、われわれは、現在の七〇年戦線と労働運動の困難な状態の中で、職場＝生産点での実力闘争をみつめて、自立的で日常的な反戦闘争を主体的に担う部隊が建設されてきたことを高く評価し、いくつかの先進的、典型的な職場反戦の闘いの経験を汲みあげつつ一〇・二一闘争以後の、新しい運動方向を切り開いてゆかねばならない。

**2**　職場反戦のめざす方向は、いうまでもなく、労働者階級の反戦・反安保闘争を職場―生産点での実力闘争を可能にする内容において発展させてゆくことである。職場反戦の部隊は、労働者本隊の内部にあって、この「反戦・反安保」の実力闘争を組織し、推進してゆく現実の政治勢力としての地位を、きずきあげるために努力してきた。たしかに、職場反戦は、もはや「無視」できない勢力として登場しつつあるはいえ、労働本隊の運動をリードしてゆくだけの政治的影響力や力量を持つには、あまりにも未熟である。労働者本隊の内にあって、なおかつ、自立な政治的部隊として、労働者階級としての反戦・反安保闘争を推進する中核体に成長するためには職場反戦は、その活動内容の深さや質の点においても、またその横への広がりや大衆的結集力の点においても、新たな飛躍をせまられているのである。

**3**　職場反戦の日常活動の中身を充実させ、その自立的な政治的機能を一歩一歩高めてゆこう。

職場反戦は、今秋の闘いのなかで、主として街頭的政治闘争に対する職場の「自主動員委員会」としての役割を演じてきた。また、そうした街頭的政治闘争へのとりくみを通じて、職場の活動家を結集して、活動家内部での政治討論を組織してきた。この「自主動員委員会」としての機能は、労働組合全体としての政治闘争へのとりくみが、消極的になり、後退している現状のもとでは、それ自体として、重要な意義をもっている。また労働者一人ひとりが、その政治的自覚にもとづいて、反戦闘争―街頭闘争の形態であれ―に参加することを通じて、職場での資本や組合の「しめつけ」との格闘をくり広げてきたのである。職場反戦は、職場における「自主動員委員会」としての機能を強めながらより多くの労働者を反戦闘争へ自発的に参加させてゆく推進力とならねばならない。

同時に、職場反戦は、生産点での反戦・反安保ストライキ闘争をめざす中核隊として、次の諸活動に積極的にとりくんでゆく必要があろう。

㈠　職場での自主的な政治討論を徹底的に組織し、職場の中に強固な「反戦・反安保」の政治的意志統一を形成してゆくこと。

「反戦・反安保」の政治討論は、職場反戦に結集する活動家の内部では、積極的に展開されてきたが、圧倒的な数の職場では、「七〇年安保」の問題は、職場討論のテーマにはなっておらず、ましてや、職場の日常的な"対話"にはなっていない。職場反戦に結集する活動家は、それぞれの職場において「七〇年安保とは何か」「七〇年安保は自分たちとどのようにかかわるのか」「自分たちはなぜ七〇年闘争を闘うのか」「七〇年闘争をどのように闘うのか」という点を積極的に提起し、職場での政治討論を行動への起点として自主的に組織してゆこう。この討論のなかで、「戦争にまきこまれる可能性が大きいから七〇年安保に反対だ」式の考え方や「"終了通告"署名で安保破棄を」という安易な運動論を批判し、職場反戦がかくとくしてきた反戦闘争の新しい質や思想を、職場のすべての労働者のものにしてゆこう。こうした職場での自主的な政治討論の展開や「反戦・反安保」の政治的意志統一の形成なくして、職場の「政治的無関心」情況をふきとばし、反戦・反安保ストライキ闘争を実現してゆくことは不可能であろう。

またこうした職場での政治討論を組合機関の手にのみゆだねておくことはない。それぞれの職場反戦の条件に応じて、討論集会、学習会、研究会、講演会、反戦ニュースの発行などの創意的な形態で職場討論を自主的に追求して、反戦行動の枠をたえず拡げてゆこう。

## 全ての場で侵略加担拒否の闘いを

㈡　それぞれの職場＝産業に固有の反戦闘争の課題（国鉄の軍事輸送阻止、港湾の米軍荷役拒否、機械金属の軍事生産拒否、自治体の自衛隊適格者名簿作成阻止など）を追求し、これを大衆的な運動としてゆくこと。

われわれ労働者は、日本の「派兵なき参戦国化」体制のもとで、自分たちの日常的な生産＝労働を通して、否応なしに侵略加担構造に組みこまれつつある。職場反戦が追求してきた職場＝生産点における反戦闘争は、この自分たちの労働がおかれている深刻なジレンマから眼をそらすことなく侵略加担に連なる自分たちの生産＝労働そのものをきっぱりと拒否してゆく闘いである。七〇年闘争とはそうした内容の闘いをはらむがゆえに、日本帝国主義の支配体制そのものの根幹にむけて対決してゆく、新しい質をおびているのである。

もちろん、労働者にとって、自分たちの企業や自治体がどのように侵略加担に連なっているかという事実は、多くの場合、「企業の機密事項」というベールに包まれていて明らかでない。しかし、「企業内組合」の枠をこえるものとしての職場反戦は、自分たちの生産＝労働がどのように侵略加担に連なっているのかという事実を調査し、バクロし、侵略加担の労働＝生産を拒否する闘いをあらゆる形態でまきおこしてゆかねばならない。こうした闘いは、労働者を企業＝資本への従属から解き放ち、その階級的自立をなしとげてゆく闘いとなるだろう。このそれぞれの職場＝産業に固有の反戦闘争を徹底的に発展させてゆくことによって、政治的ストライキや、工場占拠＝自主管理闘争に連なる生産点での実力闘争のさまざまな形態が生みだされ、単に街頭闘争に解消されない「職場の力」を表明する独自の運動形態も作り出されるだろう。

㈢　労働組合運動に固有の運動課題（賃金闘争や「反合理化闘争」職場闘争）に積極的にとりくみ、労働組合運動総体の変革（新しい質の運動）を追求してゆくこと。

職場反戦に結集する活動家は、反戦闘争のみならず、同時に反合闘争、職場闘争の担い手として、労働組合運動の新しい質を追求している。職場反戦の闘いは、労働組合運動と無縁な地点で展開されるものではない。労働者本隊の闘いをどう発展させてゆくかという観点を追求すればするほど、職場反戦にとって新しい質の反戦闘争と反合闘争、労働組合運動とを二つながらつくり出してゆくという課題にぶつからざるをえない。

もちろん、職場反戦は「反幹部闘争」の機関でもなければ、労働組合や職場組織の機能を代行する組織でもない。われわれは、労働組合運動に固有の論理＝発展法則に即しながら、反戦闘争のなかでかくとくしてきた運動の新しい質を反合闘争、職場闘争のなかで追求してゆこう。

## すべての職場に反戦を

### 産業別、地域別に結集

**4**　職場反戦をすべての工場、事業所、職場に建設し、その産業別ならびに地域的結集を推進していこう。

㈠　職場反戦をすべての工場・事業所職場に建設しよう。

われわれがつくりだしてきた職場反戦を強化しながら、すべての工場・事業所・職場に職場反戦を建設し、労働者本隊を動かしうるような迫力ある運動をつくりだしてゆこう。こうした職場反戦の横への広がりの中で、企業や組合の枠をこえた産業別結集をおしすすめ、産別反戦を形成してゆく。

㈡　職場反戦を中核に、地域反戦を結集しよう。

すでに〇〇反戦の結成にみられるように、われわれは職場反戦を地域的に結集し、地域反戦を結成してゆく。それぞれの地域での固有の政治的課題を日常的に追求し、あわせて、その地域での青年労働者を企業枠をこえて結集してゆく。そうした地域反戦の活動の中から、逆に多くの職場反戦をつくりだしてゆこう。

㈢　職場＝産別反戦を基形に、関西レベルでの反戦青年委員会の共同行動を強化してゆこう。

全国反戦の強化を下から支えてゆくために、関西レベルでの反戦青年委員会の共同行動の強化は特に重要になっている。われわれは共同行動を推進してゆくとともに関西レベルでいくつかの産業別に職場反戦の交流と共同闘争を指向してゆく。

## 京都反戦が学習講座

京都反戦青年委員会では、左記要領で、職場労働者を中心とした反戦強化のため学習講座を開く。

▽期日とテーマ

11月28日（木）反戦青年委員会のめざすもの

12月2日（月）全学連活動家は何を主張するか

12月7日（土）労働運動の転機をいかに切り開くか

12月12日（木）日本帝国主義の現状と日米問題

12月17日（火）当面する政治情勢と反戦闘争の任務　騒乱罪・治安弾圧体制の強化の実態

▽時間　毎回午後六時～九時

▽場所　京都労働会館大会議室

# 地域にひろがる闘い

## 十五日に抗議集会 一千三百が参集

### 日放労長崎分会の闘争支援

さる七日処分撤回を要求して局長に面会を求め、すわりこんでいた委員長はじめ労働組合員十二名は、警察機動隊による全員逮捕の弾圧をうけたが、十五日には長崎地区労主催の「日放労長崎分会不当処分反対・不当逮捕と警察官導入に反対する抗議集会」が、一千三百名あまり参加してひらかれ、日放労長崎分会の闘いは地域の労働者の全面的な支援をえてくりひろげられている。

警察は七日の弾圧以後、十四日朝には分会書記局や組合三役自宅を一斉に家宅捜査し、さらに分会闘争委員や活動家に任意出頭を求めるなどして、弾圧をつよめ「犯罪」をデッチあげようと狂奔している。

地区労や社会党は、反戦・反安保の闘いと労働運動に対する不当な弾圧に対して、日放労長崎分会を全面的に支援して闘うことを決定し、十五日抗議集会がひらかれた。この集会では社会党国会議員、長崎県評代表、長崎地区労議長などが日放労長崎分会代表などとともに発言し、政府官憲と協会との一体となったファッショ的な弾圧を非難するとともに、反安保勢力と労働運動に対する反動勢力の挑戦に対して、社会党と地区労は日放労長崎分会の闘争を全面的に支援する決意を表明した。

集会終了後デモ行進をおこないNHK会館前で「官憲の不当弾圧粉砕！」「協会は官憲導入を謝罪せよ！」などのスローガンを力いっぱい叫んで抗議した。さらにデモ隊は長崎警察署をとりかこみ、抗議のシュプレヒコールをおこなって解散した。

二十日現在、まだ六名が拘留されているが、完全黙否で元気にがんばっている。二十日には拘留理由開示の公判がひらかれたが、裁判所は不法にも黙否のため取調べがすんでいない、といういいがかりをつけて、釈放要求を却下した。

不当弾圧抗議闘争の地域的なもりあがりのなかで、一時しゅん動していた脱退派もなりをひそめ、分会では全国の労働組合、反戦青年委員会の仲間と連帯し、処分と配転命令撤回まで闘いぬくことを決意している。

激励先、日放労長崎分会　長崎市西坂町一ノ一

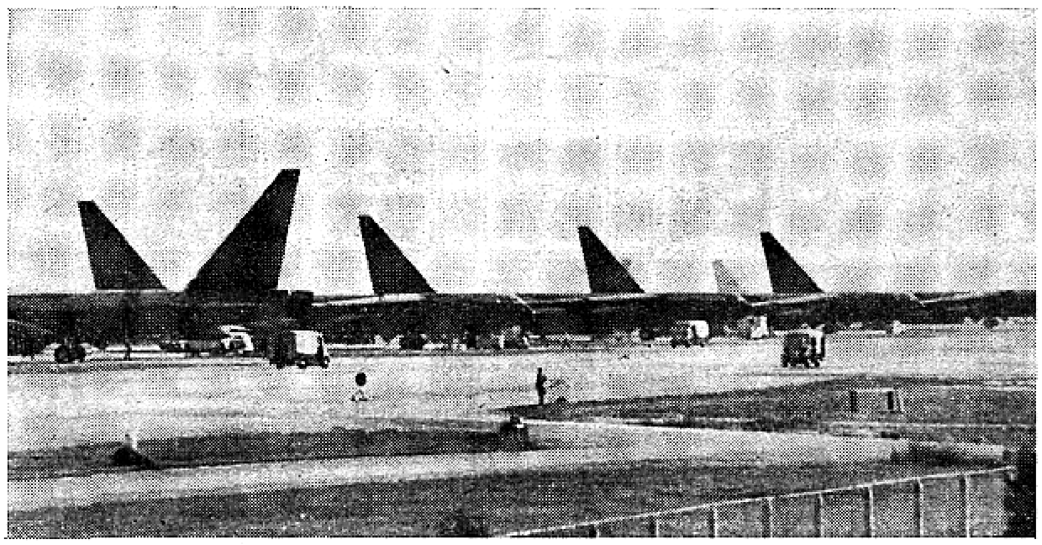
抗議先　▽長崎地方検察庁　長崎市万才町　▽NHK長崎放送局　長崎市西坂町一ノ一　小林局長

電話＝長崎（二三）二三九四

## 中国物産展開く

### 29日から門真公民館で

中国写真展・物産即売会が十一月二十九日から十二月三日まで、門真市公民館でひらかれる。この物産展は、プロレタリア文化大革命の実情を写真、映画、物産をつうじて、門真市民に大いに知ってもらおうというもので、百二十坪の公民館大講堂でおこなわれる。



# 沖縄闘争推進の為に

## 神戸地区反戦連絡会議

### (1) 運動の到達点

一九五〇年、朝鮮戦争の勃発とともに、極東の基地としての〈オキナワ〉がつくりあげられた。このとき以後、沖縄では、土地収容軍事基地反対闘争（五一年）、プライス反対闘争（五六年）など米軍支配下におけるギリギリの要求にもとづく抵抗闘争とともに、〝復帰協〟によって〝日の丸〟をかかげた超党派的な祖国復帰運動がすすめられてきた。

しかし、昨年十一月の日米会談以後、運動の内部で、復帰運動の質的転還の必要性が強調されるようになった。これまでの日本政府に対する期待感をふりきり日本政府と対決することと、沖縄の現実は基地としての重要性によって規定されているのであるから、基地撤去の方針を明確にすべきだ、ということである。とくに十一月二十日佐藤が帰国したその日、那覇市での大抗議集会は（二〇万）、「沖縄基地の重要性を認め反共アジア防衛とベトナム侵略に積極的に加担することを確認した佐藤政府の退陣」と「沖縄の軍事基地の撤去」を要求した。復帰協の中で大きな比重を占める教職員会が今年三月の総会で、「基地反対」から「安保体制打破、基地撤去」の方針をうちだしたのも、その反映である。

またこの転換を生みだす契機となったのが昨年二月の教公二法反対闘争であり、ここで佐藤のいう〝一体化〟なるものが、実は〝解放へのくびり道〟であることが、厳しい事実でもって示されたことは明らかであろう。そしてこの転換は、言葉の上での確認に止まらず、六五年八月佐藤訪問への抗議座りこみ、教公二法闘争、今年に入っては未だ原水禁の一部（ベ平連）や琉大自治会などによってだが、米軍基地、米民政府への直接行動へと発展している。琉球新報社が昨年六月～今年二月まで三回にわたって行なった世論調査でも基地撤去論と核つき返還論との両極に分解しながら、全体としては前者の方向へと急進化しつつあることが、示されているのである。

### (2) 主席公選の下で

むろん、これに対して日米支配層は手をこまねいて見ていたのではない。軍政的統治のゆき詰りがあろうとも、沖縄基地の機能強化も至上命令であった。軍政と基地に反対するエネルギーを体制内部に集約してしまう手段としての、一定の譲歩―主席公選は正にこのようなものとして提起されたのである。それは、公選が上からの一方的な〝恵み〟としてだされたことからもわかる。

運動の側には、しかし、この点での認識が大きく欠けていたと言わねばならない。すでに大衆の意識自体が厳しい現実を前に分極化しようとしており、むしろ鮮明に〝沖縄解放〟の道を提起し、大衆の分解を左へ再編することとこそ必要だったにもかかわらず、〝結果としての勝利〟をおう余り、これまで通りの一般的な〝復帰と基地反対〟のカンパニアに止まっている。それは、この間の沖縄自民党の急速なまき返し――基地経済への居直りと独自の復帰カンパニア――を許した主体的要因でもあった。

このことは、復帰運動の左旋回が、運動自体の内的発展―指導の結果というよりも、日本政府の動きという外的状況に大きく依存していたことの結果であり、またその思想的、政治的弱点―それはそのまま本土の運動の弱点なのだが―と無関係ではないのだ。

### (3) 闘争の方向

#### 基地撤去と軍政打倒を前面に

沖縄の基地は、単に沖縄の人民を抑圧しているものではない。東南アジア人民の解放の要求をおしつぶし、分断支配していくための〈要石〉なのである。本土にも基地があり、それの価値が希薄（沖縄に比べれば）にもかかわらず、これをとりのぞき、安保を即時廃棄することができないでいる。なぜなら安保は、日米帝国主義が自国の人民と東南アジアの労働者人民を支配する上でこれを必要とし人民を抑圧する共同の利害に基いているからである。沖縄は、この日米安保が本土の人民にもたらす矛盾を一手にシワヨセする上でも世界で五番目の〈侵略基地〉としても、その重要性が重んじられている。

われわれが虚心に沖縄の歴史をみるならば〝祖国復帰〟という民族的願望を示す言葉の底に「現実生活の苦しみからの脱却」という切実な要求がもえていることが分るだろう。それを現実のものにするためには、アジア人民の抑圧の拠点―基地と米軍政の撤廃が必要であることを確認しこの闘いのための体制を作りあげていかねばならない。そしてこの闘いの勝利のためには、本土の労働者人民は、安保条約破棄・基地撤去を闘いとらねばならないことを要求する。同時にこの沖縄―本土における闘いは、帝国主義の侵略と抑圧に抗して闘う東南アジア・アメリカの人民と連帯するインターナショナルな〝質〟を要求するのである。

現実の真理に目をつむり、あたかも〝返還〟を叫ぶことで〝沖縄人民の解放〟が可能となるかのような幻想をかもしだすことは誤りである。〝祖国復帰――沖縄奪還〟といったナショナルな利害をおしだすことでは、決してオキナワを解決できないし、後でのべる〝一体化〟への屈服を準備しかねないものといえよう。

沖縄人民の願いを無視してアメリカの基地から日米共同の基地へアジア人民抑圧拠点の日本による管理、その下での自衛隊の核武装帝国主義軍隊への飛躍、一体化のめざすものは、まさしくここにあり、沖縄人民をこの方向へ服従させるための体制を築くものにほかならない。沖縄人民の闘いを勝利へと展望するためには、われわれ本土の人民が七〇年安保粉砕をかちとるべきことが、ますます重要な任務となっているのである。他方、沖縄人民の闘いは、(2)に示された限界をのりこえ、単に佐藤政府のみならず、戦前と同様、再び沖縄をアジア侵略の基地として掌握し、沖縄人民に新たな差別と犠牲をおしつけようとする、日本帝国主義権力そのものとの対決へと発展しなければならない。

### (4) 一体化との闘い

しかし、沖縄闘争の広さと深さは、これだけには止まらない。日本帝国主義が、これまでの沖縄無視から「返還―一体化」へと動きはじめたからである。政府自民党は「〝日本の防衛〟に限定されている現在の安保体制の基調を〝極東の安全〟への方向へ転換・拡大していくこと」を公然と示しはじめた。米軍の沖縄における軍政的統治の動揺につけこみながら、沖縄の日米共同支配―日本帝国主義の前線基地化すること、同時に「沖縄返還」という「民族的テーマ」のもとに安保・防衛問題を提起し、七〇年安保を国民的に承認させようとしているのである。

この闘いを前進させていく上で克服されるべき、運動上の弱点。それは、先にのべたように本土・沖縄ともに通じて根深い弱点である。一つは、安保破棄を終了通告によって（帝国主義者同士がとりきめた軍事同盟自体の条約文を理由にしてである！）あるいは日米交渉によって実現しようとする考え方である（安保が日米両帝国主義の体制そのものによって要求されているものにもかかわらず）第二は、国際主義の欠如であり、安保を「日本の安全保障」という窓からとらえる立場である。この立場は、沖縄を〝日本の主権と安全が脅かされている〟というように考えるのだ。ここでは具体的に日本の社会と国家権力の性格を規定するのではなく、はじめから〝日本国家〟は守るべきものとされ、本来国家は人民の安全を保障すべきものだ（従って沖縄人民の解放を〝日本国家への帰属〟のうちに見いだす）とされる。

☆ ☆ ☆

このような立場は〈本土においては〉かつてわれわれが沖縄を武力で侵略し植民地的な差別を行なったことを忘れ、〈沖縄においては〉本土との同和が日本帝国主義の最も悲惨な先兵になることによってしか果されなかったことを忘れてしまうのだ。そして両者とも一方が抑圧として一方が悲惨として表われたにせよ、ともにアジア中国人民に対する〈加害者〉であったという〝第二次大戦の教訓〟を忘れてしまう。

祖国復帰の願望は、新たなアジア侵略をめざす日本帝国主義の一体化政策に吸収されざるをえない。小笠原を見るまでもなく、日本国家への帰属によっておのれの解放をえようとする試みは、戦前同様、自らをアジア人民への加害者とする道である。われわれは今こそ「米軍政打倒―サンフランシスコ条約破棄、米軍基地撤去、安保粉砕＝沖縄の前線基地化阻止」へむけて、一切の支配体制への幻想を拒否する、国際的な実力闘争の大波をつくりださねばならない

（写真は沖縄嘉手納基地に駐留するB52）（一部略）

## 投書

# デモを監視する教師

## 教育の美名で〝スト破り〟は許されるか？

いま高校の先生は、どこでも生徒の政治活動に頭をかかえているようです。これは、日大・東大をはじめとする大学の「学園紛争」や、新宿の騒乱罪事件等の過激な街頭闘争の影響が大きいとおもいますが、一番大きな原因は高校のなかにあるようにおもいます。

私の大学の先輩で高校の教師をしている友人は「さいきんはやりにくくなった」とこぼしていました。教師の金銭上のつかいこみや、校内での飲酒などはいうまでもないことですが、教育界によどむあらゆる不正が、生徒の素直な眼によって告発され生徒によって問題にされなければ直らないとしたら、生徒たちの行動は、多少手段でゆきすぎがあったとしても決してせめられるべきではないし、かえって世間からほめられていいはずです。それを教師の権威を笠にきて、問答無用の態度で弾圧するなどはもってのほかですし、それこそ急進的な学生運動に油をかけるようなものでしょう。

私が高校教師の行動にどうしても納得できないのは、教師が高校生のデモの周りにうろうろしていることです。そして、デモが出発すると機動隊とおなじように、行進にぞろぞろついてあるくのです。私も友人に「超勤費もでないのにご苦労さんやないか」と冷かすと、「父兄からは泣きこまれるし、校長は頭にくるし、どうしようもないんや」と、なかば自嘲気味でした。

自分自身の権利侵害には敏感な教育労働者も、生徒の人権をじゅうりんして平気な神経にはおどろかざるをえません。先日の新聞であまって処置に困った古米を学校給食に使ったらという記事をよんで、自民党政府の考えそうなことだと苦笑しましたが、〝進歩的〟教師でさえ、未成年者の人権を「教育的見地」という美名のもとに制限してははからないという態度は、佐藤首相の人権感覚と五十歩百歩なのではないでしょうか。

私の友人は『さいきんの生徒はあつかいにくい」「何を考えているかさっぱりわからん」とよくこぼします。教師の方が生徒に対話を呼びかけていても、生徒がのってこないのは、教師が生徒の前に労働者としてあらわれるのではなく、教師としての特権をもってのぞむからだとおもいます。教師はそれこそハダカになって、市民対市民として生徒に接しないかぎり、対話の実現はありえないのではないでしょうか。すくなくとも政治思想の表現という階級闘争のはげしい接点で、教師という特権を少しでももつならば、その教育労働者は体制側に転化せざるをえないし、生徒から追及されるというきびしい態度を教師は要求されているとおもいます。

きくところによると政府は教育公務員特例法を改悪して、教員の労基法からの適用除外をたくらんでいるそうです。これは教育労働者を他の労働者からきりはなして、身分制をつくろうとするものでしょう。生徒の政治活動に干渉する教師は、自分で自分の手足をしばるようなものでしかありません。

しかも、総評加盟の日教組や高教組に所属されている組合員である教師が、高校生のデモを監視するというスト破り、裏切りをやっているということについて、労働組合がだまっていていいのでしょうか。一〇・二一の総評がよびかけた御堂筋デモに、高校生のまわりに沢山の教師がいましたが、私は彼らが組合で統制違反にとわれたという話をまだきいていません。反トロキャンペーンでは、これに対する回答にならないことはいうまでもありません。日教組、高教組、総評がどんな態度をとるのか、あるいは知らぬ存ぜぬですまそうとするのか、私は興味をもってみています。

（地方公務員32才）

# ニューレフトの国際会議

## 混乱こえて成果

### 九月 米コロンビア大学で

九月一八日から六日間アメリカのコロンビア大学で、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スエーデン、メキシコ、カナダ、アメリカなどの諸国の学生組織の代表が参加し「革命的学生運動の国際会議」がひらかれた。この会議では分裂と混乱、意味のない討議がみられ、統一的な見解をもつにいたらなかったとはいえ、急進的な学生組織の国際的な討論として、多くの成果を収めた。アメリカの急進的な週刊紙「ガーディアン」九月二十八日号は、この会議での論争点を模範的行動、批判的大学、抑圧そして労学同盟の四つにまとめて、内容を次のように紹介している。

### 模範的行動

この戦略は主にフランスの学生からだされた。模範的行動とは、〝少数の急進的学生（または労働者）〟が、現存の秩序の抑圧的性格を暴露するよりもむしろ人びとが実際に必要としていることを行動で表現することによって闘争を広げていこうとする考えである。だが、行動が始まらないうちから、その行動が模範的かどうかを決定することはできない。それが正しいものかどうかは、ただそれにおおくの人びとが反応を示し、行動が広がるかどうかにかかっている。フランス急進派のあいだではこの戦略を、諸潮流のはてしない討論にとってかわる一つの方法とみなしている。ある行動が提起されたとき、さまざまなグループは理論的な論争で抽象的な決定を下すよりも、むしろ「参加者として」行動を統一し、路線に影響をあたえあうことができるのである。模範的行動の一例はナンテールの学生寮占拠である。これで住宅を要求している労働者の家族たちを味方につけることができたのである。

### 批判的大学

ドイツSDSのジグリッド・フロニウスさんは、会議のなかで、大学の反資本主義的改革の戦略として、「批判的大学」の思想をくりかえしのべた。彼女の考えによると、ドイツの大学は三万からの闘争の場となっている。第一にドイツの教授団は権威主義的、封建的特権を保持するために、闘争に対して反動的役割をはたしている。第二に、ドイツの産業界は訓練された労働力の供給源に、教育制度をつかおうとしている。これに対して、学生たちは、ドイツ人民の広範な要求に合致して、人的資源を人道主義的に使用するよう要求した。

この情況のもとで、ドイツの急進的学生は、教授団が政府や実業家たちと最終的に手をにぎるとみている。（アメリカでは管理面ですでにおこっている）こうして、ドイツSDSは大学内の二つの戦線で闘っている。権威主義に反対する闘いは、教授やクラス、コース、研究室の身分制的組織に対しておこなわれている。たとえば、試験の最中、急進的学生は他の学生と一緒に試験の問題を公然と討論し、回答を作った。こうして、たがいにけおとしあう個人主義を破壊したのである。

大学組織への産業の侵入に対して、急進的学生は各学部で、研究の資本主義的内容と目的にとってかわることのできる「批判的科学」を発展させている。この理論を発展させようとするグループはいずれも、大学の内外で積極的な活動を展開している。この戦略のその最もよい例は、マスコミから批判的大学の計画をしめだしてしまったシュプリンガー出版王国に対する運動である。

「批判的大学」が現存の教育制度の一つの改革とはいえ、おおくの学生の間に反資本主義、反権威主義的自覚をたかめさせるうえで有効であると、SDSの指導者たちは確信している。この戦略によって、学生たちが、社会主義のための闘争にむけて労働者階級と、反逆同盟を作ることの必要性を認識するならば、この〝改良〟は革命的であろう。

一人のイタリア学生は、単なる改良主義におちいりやすいことを指摘して、この戦略を批判した。革命的学生は「スチューデント・パワー」という規定とスローガンを明確に拒否すべきであると彼はのべた。昨年の春におこったイタリア学生の闘いの経験から、この種の要求は、学働者から遊離したエリート主義、自治主義運動におちいるであろうと、彼は指摘した。

### 抑圧

ドイツSDSのデイトリッヒ・ベッツェは、ブルジョア的合法性の発展についてくわしく分析した。

たとえ資本主義国家の形態が民主的であるとしても、その効果は実際に抑圧的だと、彼はのべた。

国家の枠内ではどんなに正しい政治的目的でも国家のなかに包含されてしまう。それゆえ、急進的政治活動は、その結末が合法的かどうかということよりも、その手段が合法的かどうかということだけで判断されてしまう。抑圧のこの形態は、コロンビア大学における学生の処分撤回要求でとくに明瞭だった。

法的抑圧に対する急進的な反撃の一例として、あるドイツの学生は「どんな裁判官も張子の虎だ」というキャンペーンについて語った。

法廷の恐怖と尊厳をうちやぶるために、ドイツSDSのメンバーは「一団となって」公判に出席して、裁判官をやじり、タバコをすい、そのうえ裁判官の椅子に腰かけ、裁判官のコートをひっぱったりした。

### 労学同盟

会議に参加したほとんどの人たちは、学生がいろいろな方法で労働者階級と反逆同盟をつくらなければならないという一点では、意見が一致した。しかしこれを達成する方法では意見が別れた。イギリスの学生は、労働組合運動に対して専門的な知識をもって奉仕するよう主張した。ドイツの学生たちは、抑圧的な「非常事態法」に対するストライキを組織するときにやったように、工場のなかに政治問題をもちこむよう主張した。アメリカの学生は、大学は大学の外にいる労働者大衆をも抑圧しているのであり、大学のこれらの側面に対して攻撃をかけるよう主張した。そのほか、学生は大学からでて、工場で働くべきだとの主張があった。

しかしながら、会議ではこれらの問題について完全な討論はほとんどできなかった。そして、いま行われているメキシコ学生の闘争を支援するために「今すぐ行動を」おこすかどうかをめぐり、シュプレヒコールの応酬が、いつの会合でもくりかえされるという状態で会議は終ってしまった。「街頭へ」「ひじかけ椅子の革命家」「警察のまえでやれ！」「いまだ明日ではおそいぞ！」といった野次をきいた人はだれでも、アメリカの新左翼がこれからながい道のりをたどるであろうと思ったにちがいない。

（中村華子訳）

## 10・21総括集会

### 地域の労組、社会党活動家と 西大阪反戦

西大阪反戦青年委員会では、十三日夜、地域の労働組合幹部や社会党オルグらとともに、一〇・二一国際反戦統一行動についての総括討論会をひらいた。この集会では、地域の労働組合活動家から、労働組合活動と反戦青年委員会との関係について、積極的な問題提起がなされ、それをめぐって活発な論議が展開された。

反戦青年委員会が労働組合の枠にとらわれない独自の政治課題をもった政治行動組織でありながらも、労働組合の内部にあって労働運動を戦闘化させる役割をもつものという意見に対して、反戦は「反戦・反安保」のスローガンの下に思想や職業のちがいをこえて青年を結集する自主的自立的組織であり、その立場から労働運動の左翼化に影響をあたえようとしているという反論がだされた。

年令のひらきがあるにもかかわらず、共通の運動の場をもつ活動家の討論は今後もひきつづいておこなわれるなかで、相互の意志がさらにかよいあうようになり、運動の地域的な広がりに役立とうとしている。

## ヤマの怒り

## 危機感煽り搾取強化

### 「閉山」とおどし、死の労働

いま、砂川はもちろん、全国のヤマで、第二会社か閉山か、と不安が強まりさらに死の労働（低賃金とノルマ制度で残業までして酷使される）を強め、美唄、平和、滝口、夕張など大災害が続出している。去る九月十八日の町議会で共産党代々木派の議員は「あるすじの資料によれば、三千五百万㌧生産になったら、砂川もあぶない。三井鉱山は、インドネシアの石油開発に乗出し、石炭から撤退しようとしている」と発言していた。三井砂川鉱業所と砂川炭鉱労組の一部幹部も、この十年「三井砿山は赤字でつぶれる。とくに砂川は赤字なのでスクラップ線上だ」と、労資協力して、坑内外の間接職場を次々と分離し、首切りと労働強化を強行し、今年に入っても土井上さんはじめ、一坑、登川、滝口坑など毎月のように事故死が続いている。

三池では、日産、二万㌧体制にするために、と、職場で少しでも保安を守ろうとすると、生産妨害者だと、昭和三十五年に千二百名の不当解雇を強行した。警察はもちろん、自民党政府、裁判所などあらゆる国家権力を総動員して、三池の仲間を弾圧し、久保さんを殺し第二組合をつくり、三十八年には、三池三川坑の日本一の大斜坑に、炭じんを三カ月分も、四カ月分も山積し、国鉄の台車と同じような材料車が逸走し、炭じん爆発を引起し、四五八人の尊い人命と、七百人をこえるガス中毒患者を出した。ところが、日産二万㌧体制が確立するとさらに、二万五千㌧だと、三井鉱山は第四次の企業整理を強行している。その中で、三池には素晴しいゴルフ場と第二組合の事務所が建っている。

## 私企業限界論で欺瞞

### 独占に奉仕する石炭政策

三千五百万㌧体制というと、三池はじめ、四〇ぐらいのヤマで生産できる。いま、全国には一四〇ぐらいのヤマがあるが、三池の七百万㌧増産はじめ、どこのヤマでも、二〇%三〇%の増産をめざしており、三〇たらずで生産できるだろう。昨年六月ごろから（中東戦争）ヤマは労務倒産になる、国が賃金補給金を出し、社宅改善、病院などをよくしないとヤマにくる人はいなくなる（札幌通産局）と騒ぎ、砂川では日曜にも採炭していた。十一月に入ると、麻生石炭協会長は「石炭鉱業は私企業の限界にきた。各会社の利害を超えて、再建を検討する」と発表した。

独占と政府は、日没産業だ、とまでヤマの仲間と日本人民を脅かしながら、国家資金（一兆円をこえる）とヤマの仲間の汗と血を搾りながら、着々と深部開発と鉱区の整理統合を進め四〇たらずのビルドヤマで、五千万㌧生産を進めていこうとして、入口整理（整理でなく、ご閉山だ！）をする。自産炭基準をつくり、さらに能率をあげさせ、安い石炭を独占は安定確保しようとしている。これでも石炭は斜陽だ、危機だ、というのだろうか。危機なのは石炭ではない。ヤマで働く日本人民がいなくなる死の労働にある。朴政権に圧迫され苦しめられている朝鮮人民をヤマにつれてくるかも知れない、帝国主義政策にある。

私企業が限界にきた、と、独占の首脳がいっているのは、独占に奉仕する安い石炭を維持するのが困難なときに、石炭危機論の本質を社会党（構造改革派）はもちろん、共産党代々木派までが正しく分析せず、アメリカ石油独占のエネルギー支配のためだ、人民管理の国営化を闘いとるために民主連合政府めざしてゼネストで闘え、と、アジるものだから、ヤマの仲間はもちろん、全人民が、石油のためにヤマはつぶれる、と、思いこまされ、誠実な組合幹部でさえ泣き泣き死の労働に協力しているのだ。まして砂川のように、その安い石炭の中からさらに三井鉱山が二重搾取をしようとして、有給休暇もろくにとらせず死の労働で酷使する。

ガス抜きはじめ、坑内外の多くを分離して三重搾取を強める。それで足らず、三鉱建設、砂川商事の仲間を低賃金で酷使し、マチの土建業者から仕事をとりあげ、カード引去りの月ぶで商店の売上げを減らして四重搾取をする。この四重搾取にむらがる労資の悪質な一部幹部（三人か四人）はふところをこやす、という五重搾取を続けていたら、いくら炭価をあげたり、石炭補給金を出して、独占の搾り過ぎ（低炭価）調節しても、を搾取は強まるばかり。ヤマの仲間と町民の生血まで吸いとり、やがて働くものがいなくなる、というのが労務倒産私企業限界論だ。

ヤマの状況（死の労働）によって、炭価を調節したり、石炭補給金を出して、ヤマの生産費を保障する政策を、戦前戦後のように実施している。したがって、赤字にあわせていくら能率を上げても、コストが下がれば独占は炭価を下げるから、働けば働くほど、赤字がふえるのです。電力は、この十年余、電力料金を控え置きながら、昭和三十四年以降でも一兆円の減価償却をしながら、三千億円におよぶ純益をあげている。この独占奉仕の低炭価政策の中から、さらに、租鉱、子会社は、もちろん直括そのものをもノルマと残業で酷使してモウケ、町財政から収奪し、三鉱建設、砂川商事を強化して中小商工業者までつぶそうとする、五重搾取が限界にきた、というのが私企業限界論です。

## 各人が闘う姿勢を

### 職場の中から安保粉砕

第一に、独占奉仕の低炭価政策と深部開発を赤字だ、スクラップだ、第二会社、管理会社、子会社と分裂と差別を強め死の労働に追い込んだ、三井、三菱、住友などの独占資本と自民党政府の欺瞞と腐敗と不正の限りをつくしてきた石炭政策について大学習をやり、心の底から、残虐な死の地底に追い込んだ資本主義の仕組みその搾取を強化してきたヤマの労資一部幹部に憎しみと怒りを燃やすこと。

第二は、ヤマだけでなく、一億日本人民のスクラップ化を進めている安保体制の中で苦しめられている、三千万の労働者はもちろん、中小商工業者、農民など、すべての働く仲間の苦しみや悩みを自分のものとして、お互いが助け合うこと。

第三、一と二がハッキリするなら、毎日坑内で働き、大災害で殺される人々は、すべて、いのちを守る闘いで協力できます。（中にはいのちよりも出世を大切にする係員もいるが）坑内で働くすべての仲間が、いのちを守るのは自分だけしかないと、自ら保安点検する、危険な仕事は急いでしない（ノルマをなしとげないと収入が減るので大変ですが）十分でも五分でも、死の労働を拒否するなら、その姿勢と積重ねは、必らず、五%、一〇%の減産となり、幹部闘争の三十日ストよりも打撃を与えます。

最も打撃を与えるのは減産量でなく、一人一人が闘う姿勢になることです。いのちが何よりも大切です。有給はもちろん、疲れたときは休むべきです。そのいのちを守る闘いが全山に広がり、減産してゆくなら、坑内員をふやさねばなりません。ふやすためには賃金を上げねばなりません。独占はもうけています。何も心配することはありません。石炭は一億人民のいのちです。国家資金（独占と官僚が私たちから搾ったものであり、人民のためにつかわないと汚職の神様＝官僚がもってゆく。日本人民とアジアの諸民族を弾圧するために軍隊を強化する）を投入して開発したビルド（深部）は絶対につぶしません。必らず、炭価をあげるが、補給金をふやします。

第四、ヤマの大衆抵抗を全道全国に広げないと孤立します。広げるためには、一部の悪質な幹部は×すべきです。また×は六三日ストよりも偉大な打撃を与えます。×に励まされて、誠実な幹部がでてくるし、いまやっている幹部もよくなる人もでます。

安保体制は文書ではありません。七〇年ではないのです。死の労働と五重搾取が、安保体制です。大人がその心にならないから、学生が孤立感を深め、一人でも闘うと決起しているのです。美しい日本の明日をになう青年、学生が警棒でかたわにされていて、どうして一億日本人民が幸福になれるでしょうか。まさに安保体制と闘う夜明けがはじまっています。一人一人は弱いでしょう。だが、ひとしずくの雨が大河になるように、人民の力は原爆よりも強いのです。（上砂川町議石黒清発行〝こだま〟より）